

県参考様式一覧

参考様式第 1 号	委任状
参考様式第 2 号	誓約書
参考様式第 3 号	新旧対照表
参考様式第 4 号	実務経験証明書

委 任 状

住所

氏名

(TEL － －)

上記の者を私の代理人と定め、次の行為を委任します。

- 1 許可申請書の提出
- 2 関係機関との協議
- 3 許可通知書の受理
- 4 検査済証の受理

※ 委任する手続きに合わせ、ご修正ください。

地名・地番	
工事面積	m ²

年 月 日

住所

申請者

氏名

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

注 工事面積欄には「盛土又は切土をする土地の面積」又は「土石の堆積を行う土地の面積」を記入すること。

令和 年 月 日

誓 約 書

沖縄県知事 殿

申請者

住所（法人にあつては、その主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

私は、（宅地造成・特定盛土等・土石の堆積）に関する工事の許可申請に当たり、次の各項目について、誓約します。

項 目		チェック欄
①	許可を受けようとする者は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員等」という。）に該当しない。	
②	許可を受けようとする者が法人等である場合、その役員又は構成員が暴力団員等に該当しない。	
③	許可を受けようとする者（法人等の場合は、その役員又は構成員を含む。）は、暴力団員等と密接な関係を有する者に該当しない。	
④	許可を受けようとする者（法人等を含む。以下同じ。）は、破産手続開始の決定を受けて、復権を得ていない者に該当しない。	
⑤	許可を受けようとする者は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律191号。以下「法」という。）又は、法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行が終了していない又は執行猶予期間である者に該当しない。	
⑥	許可を受けようとする者は、法その他の土地の形質変更若しくは土石の堆積を規制する法令又はこれらの法令に基づく処分に違反している者に該当しない。	
⑦		

（注） 1 ①欄から⑥欄までは、該当するチェック欄にレ印を記入すること。

2 ⑦欄は、次のいずれかに該当する場合にその詳細を記入すること。

(1) ⑥欄のチェック欄にレ印を記入しない場合

(2) 法その他の土地の形質変更若しくは土石の堆積を規制する法令に基づく指導を受け、現在対応を求められ、又は対応している場合

3 この様式に記入した個人情報等については、他の行政機関への照会に使用することがある。

4 不要な文字は、横線で消すこと。

参考様式 3

新旧対照表

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

届出者 住 所
氏 名

1 変更に係る事項

項番	事項	変更前	変更後
1			
2			
3			

2 変更の理由

注 1 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

注 2 必要に応じ表の行を継ぎ足すこと。

参考様式 4

実務経験証明書

年 月 日

以下の者は、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

証 明 者
被証明者との関係

記

技術者の氏名		生年月日		使用された 期間	年 月から
使用者の商号又は名称					年 月まで
部署名	実務経験の内容※			実務経験年数	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
使用者の証明を得ることができない場合はその理由				合計 満 年 月	

※従事した主な土木又は建築に関する案件名等を具体的に記載すること。